【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第112期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	テルモ株式会社
【英訳名】	TERUMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO　鮫島　光
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ケ谷二丁目44番１号
【電話番号】	03(3374)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営役員 チーフファイナンシャルオフィサー（CFO） チーフインフォメーションオフィサー（CIO）　萩本　仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門２丁目６番１号 虎ノ門ヒルズステーションタワー 28F
【電話番号】	03(6742)8500(代表)
【事務連絡者氏名】	経営役員 チーフファイナンシャルオフィサー（CFO） チーフインフォメーションオフィサー（CIO）　萩本　仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 中間連結会計期間	第112期 中間連結会計期間	第111期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上収益	(百万円)	534,930	624,501	1,131,877
税引前中間利益又は税引前利益	(百万円)	101,212	69,523	178,252
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益	(百万円)	76,897	54,617	135,914
中間(当期)包括利益	(百万円)	88,008	35,499	256,934
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,437,536	1,598,054	1,584,509
資産合計	(百万円)	1,894,821	2,238,896	2,312,234
基本的１株当たり中間(当期)利益	(円)	52.13	37.02	92.14
希薄化後１株当たり中間(当期)利益	(円)	52.12	37.02	92.12
親会社所有者帰属持分比率	(%)	75.9	71.4	68.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	101,987	149,588	230,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△71,008	△27,031	△344,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△37,951	△88,740	155,503
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	217,155	311,477	280,494

(注) １．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2026年４月１日～2026年９月30日)においては、グローバルで医療需要が拡大、為替も寄与し、当社グループの販売は好調に推移しました。

当中間連結会計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
売上収益	534,930	624,501	16.7	8.0
売上総利益	292,464	345,020	18.0	8.8
調整後営業利益	114,401	147,323	28.8	16.6
営業利益	100,983	70,802	△29.9	△35.1
税引前中間利益	101,212	69,523	△31.3	―
中間利益	76,897	54,617	△29.0	―
親会社の所有者に帰属する中間利益	76,897	54,617	△29.0	―

当中間連結会計期間の地域別売上収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

地域	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
米州	207,061	253,172	22.3	10.3
欧州	112,247	129,812	15.6	7.9
中国	45,113	53,894	19.5	2.6
アジア他	60,736	73,351	20.8	11.1
海外計	425,159	510,230	20.0	8.9
日本	109,770	114,270	4.1	4.1
合計	534,930	624,501	16.7	8.0

＜売上収益＞

売上収益は、前年同期比16.7%増の6,245億円となりました。

海外は、アクセス製品を中心としたインターベンショナルシステムズ事業や、血液・細胞テクノロジーカンパニーの主要ビジネスが拡大、為替も寄与し、前年同期比20.0%の増収となりました。

日本は、ニューロ事業やホスピタルケアソリューション事業、ファーマシューティカルソリューション事業の売上が好調に推移し、前年同期比4.1%の増収となりました。

＜利益＞

売上総利益は、売上収益の増加に加え、主に第１四半期に米国関税の還付を受けたことが寄与し、前年同期比18.0%増の3,450億円となりました。

調整後営業利益は、売上総利益の増加により、前年同期比28.8%増の1,473億円となりました。

営業利益、中間利益、親会社の所有者に帰属する中間利益は、売上総利益の増加や第１四半期に計上した受取和解金による押し上げがあったものの、主要取引先との供給契約の解除に伴う関連資産の減損損失等を計上したことが影響し、いずれも減益となりました。

なお、当社グループは、当社グループが適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない、調整後営業利益という業績管理指標を追加的に開示しております。調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益であり、セグメント利益と一致しています。

調整後営業利益は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理に利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

報告セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメントの名称		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
心臓血管カンパニー	売上収益	322,053	372,286	15.6	5.7
	(海外)	294,011	343,501	16.8	5.9
	(日本)	28,041	28,784	2.6	2.6
メディカルケアソリューションズカンパニー	売上収益	105,639	115,626	9.5	6.4
	(海外)	30,367	37,023	21.9	10.9
	(日本)	75,272	78,603	4.4	4.4
血液・細胞テクノロジーカンパニー	売上収益	107,074	124,794	16.5	6.7
	(海外)	100,781	118,079	17.2	6.7
	(日本)	6,292	6,715	6.7	6.7
オーガンテクノロジーズ事業	売上収益	―	11,626	―	―
	(海外)	―	11,626	―	―
	(日本)	―	―	―	―

＜心臓血管カンパニー＞

海外は、インターベンショナルシステムズ事業を中心に伸長し、前年同期比16.8%の増収となりました。日本は、ニューロ事業の売上が好調に推移しましたが、アオルティック事業が減収し、前年同期比2.6%の増収となりました。その結果、グローバルの売上収益は前年同期比15.6%増の3,723億円となりました。

＜メディカルケアソリューションズカンパニー＞

日本は、ホスピタルケアソリューション事業及びファーマシューティカルソリューション事業が伸長し、前年同期比4.4%の増収となりました。海外は、欧州及びアジアを中心に売上が増加し、前年同期比21.9%の増収となりました。その結果、グローバルの売上収益は前年同期比9.5%増の1,156億円となりました。

＜血液・細胞テクノロジーカンパニー＞

海外は、欧米における主要ビジネスが成長し、前年同期比17.2%の増収となりました。日本は、採血関連製品の売上が堅調に推移し、前年同期比6.7%の増収となりました。その結果、グローバルの売上収益は前年同期比16.5%増の1,248億円となりました。

＜オーガンテクノロジーズ事業＞

当社は、2025年10月29日付でオーガノックス，Ltd.の全株式を取得し、同社を完全子会社化したことに伴い、取得日以降の同社の業績を連結業績として開示しております。

当該セグメントの売上収益は、北米市場を中心とした事業拡大により、116億円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、733億円減少して２兆2,389億円となりました。これは主に、減損損失の計上等により有形固定資産が644億円減少、為替相場が円高方向に推移した影響及び減損損失の計上等によりのれん及び無形資産が393億円減少した一方、事業規模の拡大等により現金及び現金同等物が310億円増加したことによるものです。

負債合計は、869億円減少して6,408億円となりました。これは主に、長期借入金の返済等により社債及び借入金が629億円減少、賞与の支給等によりその他の流動負債が129億円減少したことによるものです。

資本合計は、135億円増加して１兆5,981億円となりました。これは主に、中間利益の計上により546億円増加した一方で、剰余金の配当により221億円減少、為替相場が円高方向に推移した影響等に伴うその他の包括利益の計上により191億円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,496億円(前年同期は1,020億円の取得)となりました。税引前中間利益695億円、減損損失705億円、減価償却費及び償却費545億円、法人所得税の支払額351億円が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、270億円(前年同期は710億円の使用)となりました。生産設備等への投資に伴う有形固定資産の取得による支出297億円、新ITシステムへの投資等に伴う無形資産の取得による支出104億円、オーガノックス，Ltd.の取得対価の決定による追加支払等に伴う関係会社又はその他の事業の取得による支出63億円、有価証券の売却による収入186億円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、887億円(前年同期は380億円の使用)となりました。長期借入金の返済による支出2,700億円、配当金の支払額221億円、社債の償還による支出100億円、社債の発行による収入1,192億円、長期借入れによる収入988億円が主な要因です。

また、上記に加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により28億円減少した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より310億円増加して3,115億円となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、385億円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期連結業績予想につきまして、アオルティック事業における一部製品の自主回収の影響および同事業に関連する資産価値に係るリスク等を保守的に織り込むとともに、ニューロ事業における一時的な供給制約の影響を反映し、2026年10月８日に「主要取引先との供給契約の解除に伴う損失等の計上、および2027年３月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2026年11月12日公表の「2027年３月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」および「2027年３月期 第２四半期（中間期）決算短信」をご覧ください。

なお、アオルティック事業に関連する資産価値への影響額については、半期報告書提出日時点で確定したものではありません。今後、事業方針および事業計画の検討を進め、その内容を踏まえて資産価値を精査していきます。

３ 【重要な契約等】

(1) 主要取引先との供給契約の解除

当社の完全子会社であるテルモBCT，Inc.（以下、テルモBCT）は、2021年に原料血漿採取においてCSL Plasma社と協業を開始し、同社が米国において運営する血漿採取センターに原料血漿採取システムを供給していましたが、締結済みの供給契約について、両社で合意した移行期間の終了後に解除することを同社と合意しました。

これを受け、テルモBCT関連事業の事業計画を見直した結果、米国における生産拠点の製造設備、機械装置、製品技術その他の関連資産に係る減損損失70,121百万円を計上しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　要約中間連結財務諸表　『要約中間連結財務諸表注記』」の注記「６．非金融資産の減損」をご参照ください。併せて、移行期間中に発生する事業損失ならびに契約解除及び事業再編に伴う費用等の計上を見込んでおります。

(2) 株式の取得に関する契約

当社グループは、脳血管の液体塞栓技術を開発する米国企業Arsenal Medical社を現金約215百万米ドルのほか特定のマイルストーン達成に応じた追加支払いを対価として、当社グループが本買収のために設立した完全子会社とArsenal Medical社の合併による方法（逆三角合併）にて取得することを決議し、2026年10月２日に当買収を完了しました。詳細は、「第４　経理の状況　１　要約中間連結財務諸表　『要約中間連結財務諸表注記』」の注記「13. 後発事象」をご参照ください。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,900,000,000
計	5,900,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,480,559,680	1,480,559,680	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	1,480,559,680	1,480,559,680	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、以下のとおりです。

第14回新株予約権

決議年月日	2026年７月16日
新株予約権の数（個）	5,519
付与対象者の区分及び人数（名）	経営役員11 担当役員１ フェロー２
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数（株）	44,152
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり１円
新株予約権の行使期間	自2026年８月５日 至2056年８月４日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格2,160 資本組入額1,080
新株予約権の行使の条件	（注１）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注２）

※　新株予約権の発行時（2026年８月４日）における内容を記載しております。

（注１）１．新株予約権者は、当社の経営役員、担当役員、顧問、アドバイザー、フェロー、契約社員および臨時員等、当社における委任関係または雇用関係に基づく全ての地位を喪失した日の翌日から10日間（10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで）に限り、新株予約権を行使することができる。

２．上記１は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

３．新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

（注２）　当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

１．交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

２．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

３．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

４．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記３に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式１株当たり１円とする。

５．新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

６．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

７．譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

８．新株予約権の取得条項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

９．その他の新株予約権の行使の条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	1,480,559,680	―	38,716	―	52,103

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	332,719	22.6
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	143,231	9.7
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５２２３（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	Ｐ．Ｏ．　ＢＯＸ　３５１　ＢＯＳＴＯＮ　ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ　０２１０１　Ｕ．Ｓ．Ａ．（東京都港区港南２丁目１５－１　品川インターシティＡ棟）	46,851	3.2
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	39,759	2.7
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５１０３（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ　ＣＯＮＧＲＥＳＳ　ＳＴＲＥＥＴ，　ＳＵＩＴＥ　１，　ＢＯＳＴＯＮ，　ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ（東京都港区港南２丁目１５－１　品川インターシティＡ棟）	33,199	2.3
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目１３－１	32,913	2.2
公益財団法人テルモ生命科学振興財団	神奈川県足柄上郡中井町井ノ口１５００	29,440	2.0
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５００１（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ　ＣＯＮＧＲＥＳＳ　ＳＴＲＥＥＴ，　ＳＵＩＴＥ　１，　ＢＯＳＴＯＮ，　ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ（東京都港区港南２丁目１５－１　品川インターシティＡ棟）	29,233	2.0
ＢＢＨ　（ＬＵＸ）　ＦＯＲ　ＦＩＤＥＬＩＴＹ　ＦＵＮＤＳ　－　ＧＬＯＢＡＬ　ＤＩＶＩＤＥＮＤ　ＰＯＯＬ（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	２Ａ　ＲＵＥ　ＡＬＢＥＲＴ　ＢＯＲＳＣＨＥＴＴＥ　ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ　Ｌ－１２４６（東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	22,980	1.6
ＴＨＥ　ＢＡＮＫ　ＯＦ　ＮＥＷ　ＹＯＲＫ　ＭＥＬＬＯＮ　１４００４２（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	２４０　ＧＲＥＥＮＷＩＣＨ　ＳＴＲＥＥＴ，　ＮＥＷ　ＹＯＲＫ，　ＮＹ　１０２８６，　Ｕ．Ｓ．Ａ．（東京都港区港南２丁目１５－１　品川インターシティＡ棟）	22,415	1.5
計	―	732,740	49.8

(注) １．日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。

２．第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式12,000千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　第一生命保険口　再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行」であり、その議決権行使の指図権は第一生命保険株式会社が留保しています。)が含まれております。

３．次のとおり大量保有報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として議決権行使基準日における所有株式数の確認が出来ておりません。

大量保有者	住所	提出日	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニー　他関係会社１社	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	2026年４月21日	98,634	6.66
野村證券株式会社　他関係会社２社	東京都中央区日本橋一丁目１３番１号	2026年５月21日	136,076	9.19

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,326,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,474,970,700	14,749,707	―
単元未満株式	普通株式 262,580	―	―
発行済株式総数	1,480,559,680	―	―
総株主の議決権	―	14,749,707	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。
２．「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ケ谷二丁目44番１号	5,326,400	―	5,326,400	0.36
計	―	5,326,400	―	5,326,400	0.36

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第１条の２第２号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		280,494	311,477
営業債権及びその他の債権		214,927	205,861
その他の金融資産	11	236	143
棚卸資産		335,634	333,303
未収法人所得税等		2,644	2,235
その他の流動資産		27,102	24,722
流動資産合計		861,040	877,744
非流動資産			
有形固定資産		506,481	442,045
のれん及び無形資産		803,410	764,102
持分法で会計処理されている投資		1,544	2,671
その他の金融資産	11	65,085	53,625
繰延税金資産		45,107	67,705
その他の非流動資産		29,565	31,001
非流動資産合計		1,451,194	1,361,151
資産合計		2,312,234	2,238,896

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		89,756	76,764
社債及び借入金	7，11	279,886	69,972
その他の金融負債	11	8,969	9,137
未払法人所得税等		36,830	37,844
引当金		260	262
その他の流動負債		125,028	112,099
流動負債合計		540,731	306,081
非流動負債			
社債及び借入金	7，11	99,910	246,969
その他の金融負債	11	39,257	40,076
繰延税金負債		25,671	23,658
退職給付に係る負債		6,214	5,438
引当金		921	927
その他の非流動負債		15,018	17,689
非流動負債合計		186,993	334,760
負債合計		727,725	640,842
資本			
資本金		38,716	38,716
資本剰余金		51,720	51,592
自己株式		△14,517	△14,119
利益剰余金		1,116,479	1,151,898
その他の資本の構成要素		392,110	369,966
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,584,509	1,598,054
資本合計		1,584,509	1,598,054
負債及び資本合計		2,312,234	2,238,896

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上収益	４，９	534,930	624,501
売上原価		242,466	279,480
売上総利益		292,464	345,020
販売費及び一般管理費		189,862	219,278
その他の収益		5,196	22,499
その他の費用		6,813	77,439
営業利益		100,983	70,802
金融収益		1,896	3,308
金融費用		1,296	4,527
持分法による投資損失		△370	△59
税引前中間利益		101,212	69,523
法人所得税費用		24,315	14,906
中間利益		76,897	54,617
中間利益の帰属			
親会社の所有者		76,897	54,617
中間利益		76,897	54,617
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	10	52.13	37.02
希薄化後１株当たり中間利益（円）	10	52.12	37.02

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益		76,897	54,617
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△506	3,144
確定給付制度の再測定		44	143
純損益に振り替えられることのない項目合計		△462	3,288
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		11,573	△21,118
ヘッジコスト		－	△1,287
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		11,573	△22,405
その他の包括利益		11,111	△19,117
中間包括利益		88,008	35,499
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		88,008	35,499
中間包括利益		88,008	35,499

(注) 上記の計算書の項目は、税引後で開示しております。

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計	
2025年４月１日時点の残高		38,716	51,725	△14,866	1,016,160	276,800	1,368,535	1,368,535
中間利益		―	―	―	76,897	―	76,897	76,897
その他の包括利益		―	―	―	―	11,111	11,111	11,111
中間包括利益合計		―	―	―	76,897	11,111	88,008	88,008
自己株式の取得		―	―	△1	―	―	△1	△1
自己株式の処分		―	△40	52	―	△12	0	0
剰余金の配当	8	―	―	―	△19,174	―	△19,174	△19,174
利益剰余金から資本剰余金への振替		―	62	―	△62	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	44	△44	―	―
株式報酬取引		―	△150	268	―	49	167	167
所有者との取引額合計		―	△128	320	△19,192	△6	△19,007	△19,007
2025年９月30日時点の残高		38,716	51,596	△14,546	1,073,865	287,904	1,437,536	1,437,536

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計	
2026年４月１日時点の残高		38,716	51,720	△14,517	1,116,479	392,110	1,584,509	1,584,509
中間利益		―	―	―	54,617	―	54,617	54,617
その他の包括利益		―	―	―	―	△19,117	△19,117	△19,117
中間包括利益合計		―	―	―	54,617	△19,117	35,499	35,499
自己株式の取得		―	―	△0	―	―	△0	△0
自己株式の処分		―	△34	91	―	△57	0	0
剰余金の配当	8	―	―	―	△22,126	―	△22,126	△22,126
利益剰余金から資本剰余金への振替		―	88	―	△88	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	3,016	△3,016	―	―
株式報酬取引		―	△182	307	―	47	172	172
所有者との取引額合計		―	△128	398	△19,198	△3,026	△21,954	△21,954
2026年９月30日時点の残高		38,716	51,592	△14,119	1,151,898	369,966	1,598,054	1,598,054

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		101,212	69,523
減価償却費及び償却費		42,847	54,486
減損損失	6	4,530	70,522
持分法による投資損益（△は益）		370	59
退職給付に係る資産及び負債の増減額		810	△1,956
受取利息及び受取配当金		△1,864	△3,308
支払利息		885	3,287
為替差損益（△は益）		△2,888	△3,534
固定資産除売却損益（△は益）		255	192
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		△8,620	6,408
棚卸資産の増減額（△は増加）		△13,573	△7,493
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△2,380	△2,163
その他		1,763	△2,780
小計		123,348	183,244
利息及び配当金の受取額		1,917	3,414
利息の支払額		△938	△1,983
法人所得税の支払額		△22,340	△35,086
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,987	149,588
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△127	△558
定期預金の払戻による収入		203	335
有形固定資産の取得による支出		△35,455	△29,659
有形固定資産の売却による収入		97	137
無形資産の取得による支出		△6,476	△10,394
政府補助金による収入		68	4,418
有価証券の取得による支出		△3,065	△3,625
有価証券の売却等による収入		－	18,606
関係会社又はその他の事業の取得による支出		△26,253	△6,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		△71,008	△27,031
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		－	98,770
長期借入金の返済による支出		△15,000	△270,000
社債の発行による収入		－	119,190
社債の償還による支出		－	△10,000
リース負債の返済による支出		△3,781	△4,583
自己株式の取得による支出		△1	△0
配当金の支払額		△19,169	△22,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		△37,951	△88,740
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,255	△2,833
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△4,717	30,983
現金及び現金同等物の期首残高		221,872	280,494
現金及び現金同等物の中間期末残高		217,155	311,477

【要約中間連結財務諸表注記】

1．報告企業

テルモ株式会社(以下、当社)は日本国に所在する企業です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL https://www.terumo.co.jp/)で開示しております。2026年９月30日に終了する６ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)により構成されております。当社グループは、主な事業として、医療機器・医薬品の製造販売を行っております。

2．作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第１条の２第２号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しております。

なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月13日において代表取締役社長CEO鮫島光により公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品及び退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

当社グループの要約中間連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに中間決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

なお、前連結会計年度の連結財務諸表注記に記載した見積り及び仮定から重要な変更はありません。

3．重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

当社グループは、当中間連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第９号 IFRS第７号	金融商品 金融商品：開示	金融商品の分類及び測定に関する基準（IFRS第９号とIFRS第７号）の改訂 ・環境、社会及びコーポレート・ガバナンス（ESG）要素並びに類似の要素を含んだ金融資産の分類の明確化 ・電子送金システムを通じて決済された金融負債の認識の中止 ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択した資本性金融商品への投資に関する開示

上記基準書の適用による当要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

４．セグメント情報

(1) 報告セグメントに関する基礎

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う製品について日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2025年10月29日付でオーガノックス，Ltd.の全株式を取得し、完全子会社化したことにより、前連結会計年度より、「オーガンテクノロジーズ事業」を報告セグメントとして追加しております。

したがって、当社は、社内カンパニー制、または製品群別のセグメントを基礎として構成された「心臓血管カンパニー」、「メディカルケアソリューションズカンパニー」、「血液・細胞テクノロジーカンパニー」及び「オーガンテクノロジーズ事業」の４つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	要約中間連結財務諸表計上額
	心臓血管カンパニー	メディカルケアソリューションズカンパニー	血液・細胞テクノロジーカンパニー	オーガンテクノロジーズ事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	322,053	105,639	107,074	－	534,766	163	534,930
セグメント利益(調整後営業利益)	87,016	13,530	15,623	－	116,169	△1,768	114,401
(調整項目)							
買収無形資産の償却費	△4,764	－	△5,374	－	△10,138	89	△10,048
一時的な損益(注)２							△3,369
営業利益							100,983
金融収益							1,896
金融費用							△1,296
持分法による投資損益							△370
税引前中間利益							101,212

(注) １．調整額は以下のとおりです。

１）外部顧客への売上収益の調整額163百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。

２）セグメント利益の調整額△1,768百万円には、欧州医療機器規則(MDR)への適合に伴う準備費用△823百万円、棚卸資産の調整額511百万円等が含まれております。

２．一時的な損益△3,369百万円には、注記「６．非金融資産の減損」に記載の減損損失△4,530百万円、事業再編費用△1,344百万円、買収関連費用△1,176百万円、製薬会社との新規受託製造プロジェクトの中止に伴う損失補償3,684百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	要約中間連結財務諸表計上額
	心臓血管カンパニー	メディカルケアソリューションズカンパニー	血液・細胞テクノロジーカンパニー	オーガンテクノロジーズ事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	372,286	115,626	124,794	11,626	624,334	166	624,501
セグメント利益(調整後営業利益)	110,094	12,410	21,810	1,675	145,990	1,332	147,323
(調整項目)							
買収無形資産の償却費	△5,180	△16	△5,869	△3,185	△14,251	△74	△14,326
一時的な損益(注)２							△62,194
営業利益							70,802
金融収益							3,308
金融費用							△4,527
持分法による投資損益							△59
税引前中間利益							69,523

(注) １．調整額は以下のとおりです。
１）外部顧客への売上収益の調整額166百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
２）セグメント利益の調整額1,332百万円には、欧州医療機器規則(MDR)への適合に伴う準備費用△617百万円、棚卸資産の調整額989百万円等が含まれております。
２．一時的な損益△62,194百万円には、注記「６．非金融資産の減損」に記載の減損損失、これに伴う関連費用がそれぞれ△70,121百万円、△6,256百万円、オーガノックス，Ltd.の買収に伴って認識した取得資産公正価値評価による棚卸資産ステップアップの費用化△5,120百万円、受取和解金20,100百万円等が含まれております。

５．企業結合

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(1) 企業結合の概要

①　事業譲受の相手企業の名称及び事業の内容

事業譲受の相手企業の名称：WuXi Biologics社

事業の内容：医薬品開発製造受託（CDMO）

(注) CDMO企業である同社が保有していたドイツレバークーゼンの薬剤製品工場を取得しています。

②　取得日

2025年９月30日

③　企業結合の主な理由

当社グループは、薬剤に適した素材を用いた薬剤充填用シリンジ等の容器並びに投与デバイスを開発するとともに、高度な製造技術を活かした医薬品と医療機器のコンビネーションプロダクトのCDMO事業を手掛けており、同事業のグローバル化を今後の成長戦略の一つとして位置付けております。

今回の買収で取得する薬剤製品工場を、当社グループとして初となる海外のCDMO生産拠点として活用することにより、生産キャパシティの拡充並びにグローバル対応力の強化を図り、CDMO事業のグローバル展開を加速させます。

(2) 取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値、のれん（注）２

（単位：百万円）

科目	暫定的な公正価値	修正	修正後の公正価値
棚卸資産	156		156
有形固定資産	12,654	3,780	16,435
無形資産	568	△9	558
繰延税金資産	678	△612	65
資産合計	14,058	3,158	17,216
その他の金融負債	△117		△117
繰延税金負債	△139	△313	△453
負債合計	△256	△313	△570
支払対価（現金）（注）１	27,104		27,104
取得対価合計	27,104		27,104
為替換算差額		14	14
のれん（注）３	13,317	△2,844	10,473

(注) １．支払対価（現金）27,104百万円のうち26,184百万円を前中間連結会計期間で支払っております。
２．前中間連結会計期間においては取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な金額となっておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得日における公正価値の当初測定額を修正しました。
３．のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。税務上損金に算入されることが見込まれる金額の総額は10,473百万円です。

(3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用に重要性はありません。

(4) 被取得企業事業の売上収益及び中間利益

前中間連結会計期間は財政状態計算書のみを連結しているため、取得事業の業績は含まれておりません。

(5) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の要約中間連結財務諸表に与える影響（プロフォーマ情報）

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、当該プロフォーマ情報は監査を受けておりません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

６．非金融資産の減損

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

前中間連結会計期間に認識した減損損失4,530百万円は、主に以下の理由によるものです。

(米州子会社が保有するインターベンショナルシステムズ事業に関する独占販売権の契約見直し)

前中間連結会計期間において、心臓血管カンパニーに属する独占販売権について、提携方法の見直しに伴い同独占販売権に関する契約を終了したことによる減損損失4,380百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その価値はゼロとしております。その他の無形資産について認識した当該減損損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当中間連結会計期間に認識した減損損失70,522百万円は、主に以下の理由によるものです。

（主要取引先との供給契約の解除）

当中間連結会計期間において、血液・細胞テクノロジーカンパニーに属する主要取引先との供給契約を、合意した移行期間の終了後に解除することを合意したことにより、減損損失70,121百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その価値はゼロとしております。当該減損損失の内訳は建物及び構築物3,058百万円、機械装置及び運搬具44,257百万円、建設仮勘定8,818百万円、開発資産12,449百万円、ソフトウェア1,536百万円です。当該減損損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

７．社債及び借入金

前中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(1) 社債

当中間連結会計期間において発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
提出会社	第１回米ドル建 無担保普通社債	2026年４月28日	500百万米ドル	4.488%	2031年４月28日
提出会社	第12回無担保社債	2026年７月24日	40,000百万円	1.716%	2028年７月24日

(2) 借入金

当中間連結会計期間において実行した借入は以下のとおりです。

借入先名称	名称	借入実行日	返済期日	発行通貨ベースの元本額
取引金融機関等29社	シンジケート・ローン契約	2026年６月５日	2030年６月５日	340億円
取引金融機関等29社	シンジケート・ローン契約	2026年６月５日	2032年６月７日	160億円
株式会社国際協力銀行	金銭消費貸借契約	2026年６月10日	2030年６月９日	335億円
株式会社国際協力銀行	金銭消費貸借契約	2026年６月10日	2032年６月９日	155億円

当中間連結会計期間において実行した主な返済は以下のとおりです。

借入先名称	名称	借入実行日	返済期日	発行通貨ベースの元本額
取引金融機関等22社	シンジケート・ローン契約	2024年４月25日	2026年４月24日	300億円
株式会社三菱UFJ銀行	金銭消費貸借契約	2025年10月29日	2026年10月30日	1,100億円
株式会社みずほ銀行	金銭消費貸借契約	2025年10月29日	2026年10月30日	1,100億円

８．配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月24日 株主総会	普通株式	19,174	13	2025年３月31日	2025年６月25日

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月26日 株主総会	普通株式	22,126	15	2026年３月31日	2026年６月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	22,126	15	2025年９月30日	2025年12月２日

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月12日 取締役会	普通株式	26,554	18	2026年９月30日	2026年12月２日

９．売上収益

当社グループは、「心臓血管カンパニー」、「メディカルケアソリューションズカンパニー」、「血液・細胞テクノロジーカンパニー」及び「オーガンテクノロジーズ事業」の４つの報告セグメントを基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの４つの報告セグメントで計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

2025年10月29日付でオーガノックス，Ltd.の全株式を取得し、完全子会社化したことにより、前連結会計年度より新たに「オーガンテクノロジーズ事業」を報告セグメントとして追加しております。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	心臓血管カンパニー	メディカルケアソリューションズカンパニー	血液・細胞テクノロジーカンパニー	オーガンテクノロジーズ事業	合計	調整額	要約中間連結財務諸表計上額
米州	142,701	9,403	54,957	―	207,061	―	207,061
日本	28,041	75,272	6,292	―	109,606	163	109,770
欧州	81,931	7,978	22,337	―	112,247	―	112,247
中国	36,916	2,050	6,146	―	45,113	―	45,113
アジア他	32,462	10,934	17,339	―	60,736	―	60,736
合計	322,053	105,639	107,074	―	534,766	163	534,930
顧客との契約から認識した収益	322,053	105,285	104,652	―	531,991	163	532,155
その他の源泉から認識した収益	―	354	2,421	―	2,775	―	2,775

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	心臓血管カンパニー	メディカルケアソリューションズカンパニー	血液・細胞テクノロジーカンパニー	オーガンテクノロジーズ事業	合計	調整額	要約中間連結財務諸表計上額
米州	167,146	10,622	64,429	10,973	253,172	―	253,172
日本	28,784	78,603	6,715	―	114,103	166	114,270
欧州	92,378	10,232	26,636	564	129,812	―	129,812
中国	44,223	2,294	7,376	―	53,894	―	53,894
アジア他	39,752	13,873	19,636	89	73,351	―	73,351
合計	372,286	115,626	124,794	11,626	624,334	166	624,501
顧客との契約から認識した収益	372,286	115,262	122,220	11,626	621,395	166	621,562
その他の源泉から認識した収益	―	364	2,573	―	2,938	―	2,938

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づくリース収益です。

「心臓血管カンパニー」においては、インターベンショナルシステムズ、ニューロ、カーディオバスキュラー、アオルティック領域の販売を行っております。

「メディカルケアソリューションズカンパニー」においては、ホスピタルケアソリューション、ライフケアソリューション、ファーマシューティカルソリューション領域の販売を行っております。

「血液・細胞テクノロジーカンパニー」においては、血液・細胞テクノロジー領域の販売を行っております。

「オーガンテクノロジーズ事業」においては、オーガンテクノロジー領域の販売を行っております。

「調整額」は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。

10. １株当たり中間利益

当社の普通株主に帰属する基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益(百万円)	76,897	54,617
中間利益調整額	―	―
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(百万円)	76,897	54,617
期中平均普通株式数(株)	1,474,995,240	1,475,145,153
普通株式増加数		
ストック・オプション(株)	342,726	343,184
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	1,475,337,966	1,475,488,337
基本的１株当たり中間利益(円)	52.13	37.02
希薄化後１株当たり中間利益(円)	52.12	37.02

(注) 基本的１株当たり中間利益は、親会社の普通株主に帰属する中間利益を、中間連結会計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

11. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値は、その測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーごとに分類された、要約中間連結財政状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりです。

前連結会計年度末(2026年３月31日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	－	123	－	123
株式	－	－	9,233	9,233
投資信託	－	5,095	－	5,095
その他	－	4,152	3,685	7,838
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	19,440	－	7,666	27,107
その他	－	－	9,151	9,151
合計	19,440	9,371	29,736	58,548
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	－	13	－	13
条件付対価	－	－	13	13
合計	－	13	13	27

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	－	44	－	44
株式	－	－	10,255	10,255
投資信託	－	5,852	－	5,852
その他	－	4,737	4,758	9,496
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	4,972	－	8,029	13,001
その他	－	－	9,133	9,133
合計	4,972	10,634	32,177	47,784
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	－	2,258	－	2,258
条件付対価	－	－	－	－
合計	－	2,258	－	2,258

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎報告期間の末日に判断しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル１、２の間で重要な振替が行われた金融商品はありません。

② 金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

(a) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル１に区分しております。非上場株式については、当該投資先の収益性の見通し等の入手可能なデータを用いて、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により公正価値を測定し、公正価値ヒエラルキーレベル３に区分しております。

(b) 投資信託

投資信託については、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル２に区分しております。

(c) デリバティブ

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。また、金利通貨スワップの公正価値は金利等観察可能な市場データに基づき算定しております。そのため、為替予約及び金利通貨スワップについては、公正価値ヒエラルキーレベル２に区分しております。

(d) 条件付対価

企業結合により生じた条件付対価は、期待キャッシュ・フロー法に基づいて算定しており、マイルストーンが達成されると見込まれる時期、その時期に応じて見込まれる支払額、その発生可能性並びに貨幣の時間価値を考慮して、公正価値を算定しております。見積りにあたっては、観察不能なインプットを含む評価技法から算出しているため、公正価値ヒエラルキーレベル３に区分しております。

③ レベル３の調整表

レベル３に分類された金融資産の期首から中間期末までの変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
期首残高	19,740	29,736
利得又は損失合計		
純損益(注) 1	13	13
その他の包括利益(注) 2	△66	83
購入	3,065	3,625
売却	－	△1,282
中間期末残高	22,752	32,177
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注) 1	13	13

(注) １．要約中間連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。
２．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

レベル３に分類された金融負債の期首から中間期末までの変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
期首残高	592	13
決済	△68	△18
公正価値の変動(注) 2	20	4
在外営業活動体の換算差額	1	△0
中間期末残高	546	－
報告期間末に保有している負債について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注) 3	3	－

(注) １．当該金融負債は、企業結合により生じた条件付対価です。
２．要約中間連結損益計算書の「その他の費用」及び「金融費用」に含まれております。
３．要約中間連結損益計算書の「金融費用」に含まれております。

(3) 経常的に公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている金融資産及び金融負債の公正価値

① 公正価値及び帳簿価額

経常的に公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は下表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	89,910	88,579	198,163	193,175
長期借入金	289,886	289,376	118,779	116,899

(注)　１年内返済予定の長期借入金及び１年内償還予定の社債の残高を含んでおります。

② 金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(a) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。なお、社債については、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、公正価値ヒエラルキーレベル２に区分しております。

(b) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。そのため、公正価値ヒエラルキーレベル３に区分しております。

12. 偶発債務

該当事項はありません。

13. 後発事象

（企業結合）

Arsenal Medical社の買収（逆三角合併による完全子会社化）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Arsenal Medical, Inc.

被取得企業の事業の内容：バイオマテリアル技術を活用した医療機器開発

② 取得日 2026年10月２日

③ 企業結合の主な理由

本買収により、脳血管の液体塞栓技術を開発する米国企業Arsenal Medical社が開発中の液体塞栓材「NeoCast™」を取得し、脳血管治療領域における技術ポートフォリオを拡充するとともに、近年注目されている慢性硬膜下血腫（cSDH）の血管内治療への事業展開を加速します。

④ 被取得企業の支配を獲得した方法

当社グループが本買収のために設立した完全子会社とArsenal Medical社の合併による方法（逆三角合併）

(2) 取得対価

現金による取得対価約215百万米ドルのほか特定のマイルストーン達成に応じて支払いを行う条件付対価が付されております。

なお、本買収が完了した時期に起因し、要約中間連結財務諸表の承認日までに企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、のれん、条件付対価の公正価値、取得関連費用等については記載しておりません。

2 【その他】

(1) 中間配当

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・26,554百万円

(ロ)１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・18円０銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・2026年12月２日

(注) 2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

テルモ株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷　　尋　史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡　辺　　雄　一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　尾　　洋　孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約中間連結財務諸表の注記事項13．後発事象に記載されているとおり、会社は、2026年10月２日付でArsenal Medical社を完全子会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。